

令和7年度 新潟市建築工事等積算関係図書の変更について

令和8年1月30日より適用する基準類についてお知らせします。

新潟市の発注する建築工事等を請負施工に付す場合や建築設計業務等を委託する場合において、予定価格のもととなる工事費内訳書に計上すべき当該工事の工事費や業務委託料の積算に使用する基準類等は以下の図書によります。

1. 建築工事等積算関係図書

①一般

(1) 公共建築工事積算基準

国土交通省大臣官房官庁営繕部

- ・ 公共建築工事積算基準（平成28年12月）
- ・ 公共建築工事共通費積算基準（令和6年3月）
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準^{注1)}

注1) 「第1編 総則」、「第2編 第1章 第4節 鉄筋」及び「第2編 第1章 第6節 型枠」は令和7年12月改正の公共建築工事標準単価積算基準を準用し、それ以外は、令和6年3月改正の公共建築工事標準単価積算基準を準用する。

- ・ 公共建築数量積算基準（令和5年3月）
- ・ 公共建築設備数量積算基準（令和5年3月）

(2) 公共建築工事積算基準等資料^{注2)} 国土交通省大臣官房官庁営繕部

注2) 「第4編 第1章 共通事項」、「第4編 第2章 第1節 第4項 鉄筋」、「第4編 第2章 第1節 第6項 型枠」、「附表1 補正市場単価算出方法」及び「附表2 補正単位施工単価算出方法」は、令和7年12月改正の公共建築工事積算基準等資料を準用し、それ以外は、令和6年3月改正の公共建築工事積算基準等資料を準用する。

(3) 公共建築工事内訳書標準書式（令和5年3月）

国土交通省大臣官房官庁営繕部

- ・ 建築工事編
- ・ 設備工事編

(4) 物価調査機関発刊の各種刊行物に基づく歩掛り及び単価

②公営住宅

公営住宅の新築・増築・改築に係る工事の共通費及び「公共建築工事標準単価積算基準」に記載されていない細目工種の単価及び価格については、次の基準により算定する。

- | | |
|----------------------------|---------------|
| (1) 公共住宅建築工事積算基準（令和元年度版） | 公共住宅事業者等連絡協議会 |
| (2) 公共住宅電気設備工事積算基準（令和元年度版） | 公共住宅事業者等連絡協議会 |
| (3) 公共住宅機械設備工事積算基準（令和元年度版） | 公共住宅事業者等連絡協議会 |

③その他

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 公共建築工事積算基準の解説（建築工事編） | （一財）建築コスト管理システム研究所
（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） |
| (2) 公共建築工事積算基準の解説（設備工事編） | （一財）建築コスト管理システム研究所
（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） |

2. 建築設計業務等積算関係図書

- ・ 官庁施設の設計業務等積算基準（令和6年1月） 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- ・ 官庁施設の設計業務等積算要領（令和6年1月） 国土交通省大臣官房官庁営繕部